

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774 (代)  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikougyo.co.jp  
(購読料郵税共) 年極8,000円



きれいな除菌水<sup>1</sup>のチカラで、  
毎回手間なし除菌<sup>2</sup>。  
**NEOREST**  
HYBRID SERIES

\*1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌力試験・除菌方法:電解した水道水と通常の水道水を比較。除菌率99%以上。効果効能:きれいな除菌水は汚れを制御するもので、清掃不要になるものではありません。使用・環境条件(水質・硬水率など)によっては、効果効能が異なります。  
\*2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄対象部分(スリム構造)全体をばらばら洗浄。使用後の除菌率99%以上。

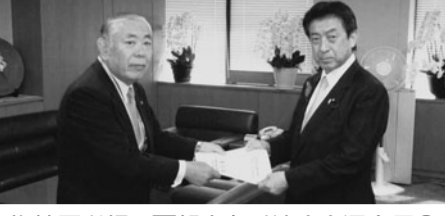
# 水道予算の確保を

## 全管連塩崎厚労相に満額要望

全国管工事業協同組合連合会の大澤規郎会長は十月二十日、東京・霞が関の厚生労働省を訪れ、塩崎恭久厚労相に平成二十七年水道関係予算などに関する要望を行った。既存施設の老朽化が進行し、耐震化などの更新が急務の課題となっていることから概算要求の満額確保を求めるとともに、適正な人材の確保・育成を図り、水道利用者が安心して工事を依頼できるよう指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設を訴えた。(3面に関連記事)

## 指定事業者の更新制度も

当日は大澤会長をはじめ、粕谷明博専務理事、松本淳司常務理事が厚労省に出向き、塩崎厚労相と面談して要望書を手渡した。



塩崎厚労相に要望書を手渡す大澤会長(左)

全管連に所属する組合員企業は大地震や集中豪雨などの災害時にいち早く現場に駆けつけ、水道事業者と連携して応急給水・応急復旧活動を展開するなど地域の最前線でライフラインの確保に努

### 配管支持金具

現場対応 フレハフ配管用 加工管



**アカキ株式会社**

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## G A I Aプロジェクト始動

### 国土交通省 先進的下水道技術実用化へ



加藤流域管理官

国土交通省は十月二十日、東京・霞が関の同省下水道部で記者会見を開き、新たに開始する「下水道技術研究開発公募」(G A I Aプロジェクト)について発表した。

地域ごとに異なる政策課題を解決するため、大学などの研究機関がもつ先

端的な技術の活用や実用化をめざして①食と下水道の連携②下水再生水利用③下水処理における微生物電池活用に関する技術研究開発の三つの提案を募集する。

加藤流域管理官は「G A I Aプロジェクトは女神の愛と光」

に登場する地母神で大地の象徴と言われている。地上のあらゆる事がその上で行われることから、母なる女神として篤く崇拜された。

その名を冠した同プロジェクトは女神の愛と光

を受けて下水道界が発展し、新しい世界を創っていくとの願いが込められている。こうした先進的取り組みは河川分野で実施されているものの、下水道分野では今回が初の試みとなる。

実施要領によると、応募資格は大学などの研究機関(大学共同利用機関法人を含む)または下水道部長が委託研究を行う委員会で行う。

記者会見では加藤裕之

しかし公共投資の減少などで競争が激化し、組合員企業の疲弊や就労環境の悪化で若年入職者が減少するなど厳しい状況に直面している。組合員企業が将来にわたって地域社会の期待に応えるためには年間を通じて安定的に工事が発注され、健全経営による業務の安定化が図られることが不可欠だ。

水道事業の現状をみると、高度経済成長期に整備された施設の老朽化に伴い巨大地震に備えた管の耐震化などの更新・維持管理事業が早急に求められている。一方、少子高齢化に伴う人口減少などで水道事業体の給水利益は減少傾向で推移し、今後も逼迫した財政の改善は見込めない見通しとなっている。

こうした状況を踏まえ、今回の要望では疲弊した地方経済の活性化や雇用の安定・確保、災害に強い地域づくりを推進する観点から、新たに設

けた「新しい日本のための優先課題推進枠」による水道事業広域化等推進費補助の概算要求額が満額確保できるよう強く求めた。

また指定給水装置工事事業者については水道使用者による修繕工事などの依頼に応じなかったり、法外な料金を請求したり、あるいは水道事業者から所在の確認がとれないなど一部の不適格業者によるトラブルが依然として増加している。これを放置すれば安全な給水サービスが損われ、将来的に水道の信頼性の低下につながるかと強く懸念されている。

このため全管連は指定給水装置工事事業者の技術力・施工力の確保など業界健全化に向けた取り組みを一段と強化するとともに、実体的ない指定給水装置工事事業者を排除し、水道利用者が安心して工事を依頼できるよう登録更新制度の創設を要望した。

## TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

# 非常出水対策、緊急排水用

### 防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動



ETS-80・100

ディーゼルエンジン駆動



E-7N4 (安全対策装備)

据置式 2輪台車付 4輪台車付



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



## 株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17  
TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013  
東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡